

平成22年度施政方針（要旨）

（要旨）



人がきらめきだれもが安心・安全に暮らせるまち五霞

平成22年度施政方針

（要旨）

五霞町総合計画の将来像「人がきらめきだれもが安心・安全に暮らせるまち五霞」の実現に向け、次の6つの事項を基本といたしました。

①豊かな自然と安全を育む

・環境・防災・防犯・

- ・広域行政の推進
- ・防災体制の充実
- ・児童生徒の安全確保
- ・地球温暖化問題への取組
- ・木造住宅耐震診断の助成
- ・高齢者世帯への個人住宅用火

⑤豊かさと活力を育む

・産業・

- ・消費生活相談窓口の設置
- ・地盤沈下対策事業の推進
- ・水稻育苗箱施用薬剤助成金
- ・生産調整推進事業の推進
- ・エコ農業茨城推進事業への助成

⑥ともにまちを育む

・まち・地域づくり・行財政運営・

- ・協働のまちづくりの推進
- ・町勢要覧の策定
- ・道の駅ごかを活用した農業の振興と活性化
- ・雇用体制の充実

の包括的民間委託の導入・定住化促進事業の推進

②健やかと安らぎを育む

・

- ・健康・子育て・福祉・
- ・災警報器設置事業
- ・地域子育て支援拠点事業
- ・少子化対策事業の充実
- ・乳がん、子宮頸がん検診助成
- ・インフルエンザワクチン接種費用の助成

③人と文化を育む

・

- ・学校活性化支援事業
- ・教育活動指導員の配置
- ・児童生徒の体力づくりの支援
- ・教育委員会へ県派遣指導主事の設置

④ゆとりとうるおいを育む

・

- ・都市基盤・生活基盤・
- ・町史編さん調査事業
- ・総合運動公園整備事業の推進
- ・下水道処理施設長寿命化計画
- ・圈央道IC周辺整備の推進
- ・大福田水処理センターの改修
- ・道路改良及び維持補修工事の
- ・堤防強化対策事業の促進
- ・上下水道施設の維持管理業務

映した結果、予算規模を示す一般会計総額は、前年度当初と比較して4.2%増の92兆2,992億円となり、2年連続で過去最大を更新しました。また、新規算段階では戦後初めて国債発行額が税収を上回りました。

また、県の予算案に眼を向けて、「生活大県づくり」を目指し、医療・福祉・教育など生活に密着した分野に重点的に配分し、特に、小中学校の少人数学級の拡大や、境西高跡地に特別支援学校の整備に向けた実施設計の計上、医療費助成制度を

ますと、「生活大県づくり」を目指し、医療・福祉・教育など生活に密着した分野に重点的に配分し、特に、小中学校の少人数学級の拡大や、境西高跡地に特別支援学校の整備に向けた実施設計の計上、医療費助成制度を

ますと、「生活大県づくり」を目指し、医療・福祉・教育など生活に密着した分野に重点的に配分し、特に、小中学校の少人数学級の拡大や、境西高跡地に特別支援学校の整備に向けた実施設計の計上、医療費助成制度を

ますと、「生活大県づくり」を目指し、医療・福祉・教育など生活に密着した分野に重点的に配分し、特に、小中学校の少人数学級の拡大や、境西高跡地に特別支援学校の整備に向けた実施設計の計上、医療費助成制度を

ますと、「生活大県づくり」

政運営に関する基本方針を申し述べさせていただき、皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

我が国の経済動向は、100年に一度といわれた世界的な経済危機から海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されておりますが、依然として厳しい状況にあります。

また、歴史的な政権交代が行われ、「地域主権」の確立に向けて動きが今年から本格化し、夏にはその基本方針となる地域主権戦略大綱（仮称）が策定され、地域主権（仮称）が策定される見込みであり、今後、国と地方の関係が抜本的に見直され、新しい国のかたちが創られるものと期待しております。

こうした中、国の平成22年度政府予算案を見ますと、子ども手当などの政権公約の施策を反

を行つていく必要があります。平成22年度予算編成は、経済

新年度に臨む私の所信及び町政運営に関する基本方針を申し述べさせていただき、皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

我が国の経済動向は、100年に一度といわれた世界的な経済危機から海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されておりますが、依然として厳しい状況にあります。

また、歴史的な政権交代が行われ、「地域主権」の確立に向けて動きが今年から本格化し、夏にはその基本方針となる地域主権戦略大綱（仮称）が策定され、地域主権（仮称）が策定される見込みであり、今後、国と地方の関係が抜本的に見直され、新しい国のかたちが創られるものと期待しております。

こうした中、国の平成22年度政府予算案を見ますと、子ども手当などの政権公約の施策を反

を行ついく必要があります。平成22年度予算編成は、経済

新年度に臨む私の所信及び町政運営に関する基本方針を申し述べさせていただき、皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

我が国の経済動向は、100年に一度といわれた世界的な経済危機から海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されておりますが、依然

として厳しい状況にあります。

また、歴史的な政権交代が行われ、「地域主権」の確立に向けて動きが今年から本格化し、夏にはその基本方針となる地域主権戦略大綱（仮称）が策定され、地域主権（仮称）が策定される見込みであり、今後、国と地方の関係が抜本的に見直され、新しい国のかたちが創られるものと期待しております。

こうした中、国の平成22年度政府予算案を見ますと、子ども手当などの政権公約の施策を反